

「造園技術を発揮されているまちづくりにおいて高い声、祝宴となり、佐々木副理事長が「緑豊かで楽しいまちづくりを」と乾杯の発言に感謝している」「造

学会の日・眼・芽

第4回

京都議定書以降の長期にわたる気候変動を緩和するための新たな国際的枠組みが検討されている。わが国も2050年までに温室効果ガスを60〜80%削減するという長期目標をたて、低炭素社会の実現を目指すこととしている。こうした大幅な削減目標を達成するためには、環境技術の活用や経済的な手法で対応するだけでは不十分で、わが国の国土や都市・農村のあり方を根本的に見直していく必要がある。

すなわち、居住空間や生産空間のエネルギーの利用効率を高めるとともに、地域の環境特性に応じて太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用を飛躍的に拡大し、資源エネルギーの地産地消の体制に近づけていく必要がある。都市・農村に視野を広げると、公共交通を含む公共インフラの整備や都市全体のコンパクト化、CO₂吸収源としての森林整備などが重要となる。

一方、わが国は未曾有の人口減少時代に突入し、今後大幅な人口減少と少子・高齢化の進行が大きな社会問題になると言われている。人口減少は、都市の衰退を余儀なくさせ、農山村に崩壊の危機をもたらすのではないかと危惧されている。ここでも、国土や都市・農村のあり方を見直していく必要性が指摘されている。もし、

緑の環境再生 ― これからがチャンス

この2つの政策課題を融合することができれば、その効果は一層高まるであろう。

国土計画や都市・農村計画においては、単なる負の問題解決を超えて、人々が豊かさを享受しつつ、未来への希望をもつて生きることが求る。社会のビジョンを提示することが求められる。国土交通省でも、都市計画法の見直しの議論を進める中で、エコ・コンパクトシティの実現を目指すとしているが、それは低炭素都市化に貢献するばかりでなく、都心居住を促すことによって、高齢者が住みやすい歩行者中心のまちづくりにつながり、ひいては空洞化する中心市街地の再活性化に貢献し得る。

一方、都市の郊外部は豊かな自然に恵まれた環境を活かし、田園居住地域として再生していく必要がある。住宅地の密度を低下させつつ菜園や都市緑地を増やしていけば、緑の多い菜園付き住宅地に生まれ変わる。自然災害に対して脆弱な土地では、もっと大胆に住宅地を自然空間に転換すれば、20世紀には十分実現できなかった広域緑地帯を生み出すことにつながる。それは、気候変動に対

する適応策としても有効であり、また生態的回廊として生物多様性の保全にも貢献するであろう。

農村地域では、企業の経営の導人により、真に競争力のある農林水産業の振興を通じて、食料や木材の海外依存を低下させることで、持続可能な国土の形成を図っていく必要がある。また地形の多様性に富んだ地域では、地域資源を活用した特色ある地域づくりを進めるとともに、脆弱な土地については、環境省が進める100年計画（100年の間に破壊してきた国土の生態系を100年をかけて回復させる）に示されるように、積極的な再自然化を進めていくことが望ましいと考えられる。

こうした21世紀における国土と都市・農村の再編を進めるうえで、私たち造園分野の果たすべき役割は極めて大きい。私たちは、いまこそ国土のガーデナーとして、低炭素社会、高齢化社会といった新しい社会像を実現するためのキープレイヤーとしての役割を演じていくべきである。20世紀には、ややもすると副次的な問題として扱われていた緑の環境再生は、21世紀を通じて、最も重要な問題となるであろう。いまこそ、我々造園分野がその本領を発揮すべき時機である。

武内 和彦
(社)日本造園学会長、国連大学副学長
・東京大学大学院教授

協 造 日 報
平成21年度事業計画

第1 造園技術・造園資材・造園工事施工の合理化及び造園業の経営の改善に関する調査研究

1. アクシオンプログラ

ム推進等特別委員会において「VISION2」の推進を図るとともに、造園工事業界の発展、活性化策について幅広い検討を進める。

2. 会員の実態調査

造園工事業界の近代化を図る

基礎資料を得るためならびに造園建設業界の実情を把握するため、昭和58年から実施している会員実態調査を引き続き行う。

3. 造園のものづくりシステムの研究

設計施工一体化発注等入札制度改革で話題となつて

いる課題を含め、造園にふさわしいものづくりと評価のあり方について(社)ランド

スケープコンサルタンツ協

会と検討を進める。また、(社)日本造園学会全国大会でミニフォーラム「より良質

な公共造園空間創造に向けた設計・施工、その連携のあり方2」に参加する。

4. 植栽基盤整備技術の

蓄積

植栽基盤整備の調査、診断、改良提案の実施に役立つ資料のとりまとめを行う。

5. 街路樹に関する調査

研究

街路樹の樹形、剪定技術の評価基準の策定に向けた検討を行う。

6. 造園空間の評価に関する調査研究

造園のおさまり集の取りまとめ等による、造園空間の出来栄え評価基準の策定に向けた検討を行う。

7. 環境にやさしい技術

への取り組みの推進

資源の有効利用の啓発を行い、移植やみどりのリサイクル講習会を開催する。

第2 公園緑地、道路、河川、港湾、自然公園、学校等の緑化行政に対する協力

「ひろげよう 育てよう

みどりの都市」全国大会、春季における都市緑化推進

運動、全国都市緑化フェア、都市緑化月間、まちづくり月間、「日本の景観を良くする国民運動推進会議」全国大会、道路ふれあい月間、河川愛護月間等に協力する。

第3 造園技術の国際交流及び協力の促進

1. 国際園芸博覧会の認

証機関である国際園芸家協会（IAPB）の日本代表会員として、総会やスプリング・

ミーティング等へ出席するとともに、国際園芸博覧会の

開催ならびに参加について支援、協力支援を行う。また、国際的に緑を活かした都市づくりを進めるGreen City活動に賛同し情報の収集と発信に努める。

2. 平成22年に名古屋市中で開催される生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）について、情報の収集に努め、COP10支援特別委員会を通じ、会議開催の成功を支援する。

3. 国際公園・レクリエーション管理行政連合

（IAPRA）の会員として国際交流に努める。

4. 国際造園家連盟（IAPRA）の会員、幹事として国際交流に努める。

5. 欧州造園建設業協会（ECA）との情報交換を行う。

6. 国際樹木家協会（ITC）との情報交換を行い日本での活動連携の検討を行う。

7. 海外の日本庭園の適正な維持管理を目的とした海外組織との情報交換を行う。

8. 海外の事業進出、受入など実務に役立つ造園緑化関連情報の収集と発信に努める。

第4 造園業に関する情報、資料の収集、提供

1. 協会活動運営の基本

となる新たな「財政運営基

本対策」を策定するとともに、公益法人改革に対応した新たに目指すべき法人のあり方について検討を進める。

2. 造園工事業界の活性化、地位向上を図るために必要となる業界活動の強化、活動体制の強化について造

園団体連携特別委員会において幅広い検討を進める。

3. 公共工事の入札契約制度改革に関する情報を収集し発信する。

4. 雇用改善推進事業の実施



協会表彰
53氏の
業績などを
讃える

協会表彰では、造園建設功労賞13名、業績表彰28名、勤続精励表彰12名の合わせて53名を表彰、佐藤会長から賞状と記念品が手渡された。

造園建設功労賞

総支部	支部	氏名	所属
北海道	北海道	矢部 繁	緑豊建設(株)
東北	青森	山谷 弘美	環境緑花工業(株)
関東・甲信	茨城	橋本 純一	橋本造園土木(株)
〃	埼玉	小林 文武	(株)光風園
〃	神奈川	今泉 健壽	(株)環境造園
北陸	石川	岸 省三	(株)岸グリーンサービス
中部	静岡	鈴木 榮治	(株)庭勤
近畿	大阪	押田 博孝	京阪園芸(株)
〃	奈良	松井 進	檀原造園
中国	鳥取	瀧井 英二	光葉工業(株)
四国	高知	佐々木秀人	(株)佐々木造園
九州	大分	長野 龍彦	豊秀植木(株)
〃	鹿児島	石走 豊稔	石走造園(株)

勤続精励表彰

総支部	支部	氏名	所属
関東・甲信	千葉	住倉 貞治	鎌ヶ谷造園土木(株)
北陸	富山	古高 茂	(株)久郷一樹園
近畿	福井	渡邊 満	(有)旭造園土木
〃	京都	松本 茂	(株)高石造園土木
〃	和歌山	山塚 徹	(株)和歌山ナセリー
中国	鳥取	青戸 充雄	山陰緑化建設(株)
〃	〃	坪倉 良和	美保テクノス(株)
四国	徳島	松村 歆次	松村造園土木(株)
九州	熊本	渡邊 学	(株)千乗園
〃	鹿児島	末吉 正二	(株)川崎緑化センター
沖縄	沖縄	平田 正明	(株)桃原農園
本部	本部	中嶋 都	福島県支部事務局

業績表彰

総支部	支部	氏名	所属
北海道	北海道	秋田 正悦	アキタ造園(株)
〃	〃	松井 利紀	(株)細田造園
東北	岩手	吉田 敏幸	(株)岩清水園芸
〃	宮城	齋藤 健	(株)竜門園
関東・甲信	茨城	村田 重春	土浦造園(株)
〃	埼玉	西山 忠	西山都市開発(株)
〃	〃	横山 浩行	(株)横山園芸
〃	千葉	川西 正	川西造園土木(株)
〃	〃	櫻田 俊雄	(株)共楽園緑化土木
〃	東京	荻野 淳司	アゴラ造園(株)
〃	〃	鈴木 義人	(株)柳島寿々喜園
〃	〃	丸山 賢史	(株)日比谷アメニス
〃	〃	吉村 長泰	(株)吉村造園
〃	神奈川	齋藤 久男	(株)横浜緑化
〃	〃	田澤 重幸	(株)田澤園
〃	〃	難波 良雄	難波造園(株)
〃	山梨	今井 正行	(有)今井ガーデン
〃	〃	須田 良英	(有)須田造園
〃	長野	山崎 信幸	(株)長遊園
北陸	新潟	田澤 清吉	北越緑化(株)
中部	岐阜	日下部保次	(有)三星造園
〃	三重	藤谷 重則	藤谷造園(株)
近畿	滋賀	武澤 雄二	(株)吉田造園
〃	大阪	関 廣	(株)庭樹園
〃	兵庫	向頭 孝夫	(株)中西総合ガーデン
中国	広島	不免 滋夫	(株)芸北造園土木
九州	長崎	南 嘉樹	(株)タメナガ造園
〃	宮崎	重黒木省三	(株)日章緑地建設

高木剪定作業等の安全確保対策を推進するとともに、安全の手引きの改訂を行う。

7. 伝統技術の承継
造園の伝統技術、技能継承のための研修会開催等を企画する。

第5 関係行政庁その他関係機関への政策提言、建議、要望等
1. 国土交通省、環境省等と意見交換を行う。
2. 緑に関連する税制の改正要望を行う。

3. 造園業活性化のための活動に積極的に対応する。
4. 造園工業業として「造園工業は造園工業業に」

次元からの社会貢献、人材育成に努める。

【論説】今日の糧を得るために取り組むべき3つの課題

財政の動き

米国を発端とする百年に一度といわれる世界的経済危機の中、その再建に向かつて、内需拡大による危機からの脱却が、国際的合意のもとに動き出し、最悪期、底は脱したのではないかとの見方が出ている。

わが国においても、21年度予算が成立しないうちから、21年度補正予算が検討され、「グリーンニューディール」の冠のもと、15兆円にものぼる大型補正予算が、年度早々成立した。「グリーンニューディール」と打ち出したことは、単に従来の公共投資を増やすのではなく、環境に資する事業を中心に投資を集中化しようとする組み立てが考えられている。今年度は、当初予算、グリーンニュー

育成に努める。

という原則のもと「環境の世紀」における主役産業を

目指して、臨機応変に必要な要請活動を展開する。

第6 造園技術者及び技能者の養成、資格の認定並びに研究会・講習会等の開催
1. 資格認定
①登録造園基幹技能者(社)

②登録造園組合連合会と共催
③街路樹剪定士・街路樹剪定士指導員
④植栽基盤診断士・植栽基盤診断士補(修了認定)

2. 認定試験
①街路樹剪定士認定試験

ことも紛れもない事実なのである。

私たち建設業は、平成14年度あたりから、連続しての公共事業費の削減により、企業経営の厳しさは頂点に達している。造園工業界においても、平成19年度の完成工事高は、昭和60年代並みとなっており、継続しての公共投資減額が、企業経営にボディーブローのように効いてきている。とくに、地方財政の悪化がひどく、事業に取り組めなくなっている現実もある。それは、このような状況の中で、企業経営を安定軌道に乗せるには、どうしたら良いのだろうか。

公共領域

第一には、民間の景気が悪いときには、公共が牽引するということで、公共事業

③社内での技術研修がCPD単位に加算される事例を紹介する。

5. 第47回技能五輪全国(茨城)大会への参加
運営委員・競技委員を派遣する。また、第40回技能五輪国際大会(カナダ・カルガリー)の造園職種に日本が参加することを受け、若年層や市民へ造園のものづくりのすばらしさや興味の喚起に努める。

6. 総支部・支部開催の講習会等へ講師を派遣する。

提案・分離発注ダンピング阻止

は有るのである。地方においては、地価の安さもあって整備が進んでいる所もあるが、一方で、公園の質の面から見ると十分でない実情が見られる。それは、環境、安全・安心、歴史、景観、健康、少子高齢化、癒し、地域活性化等地域地域の抱えるテーマに比べ、整備を進める余地であり、ここに私たちが、提案型企業が必要となる。事業量が

私たちの仕事の中心である都市公園事業については、「もう十分ある」「造り過ぎた」との声もあるが、悲観することなかれ、国の長期目標20㎡/人に対して現状では、まだその2分の1弱の9.4㎡/人であり、都市公園の整備だけでも、まだ量的になつぷりと仕事

造園工事

第二には、分離発注の推

第7 造園・環境緑化に関する普及啓発及び広報活動並びに機関紙、図書の刊行

1. 天皇皇后両陛下御成婚50年記念行事「和田倉噴水公園花と光の祝祭」に協力する。

2. 社会貢献活動への取り組み
①国・地方公共団体等と災害時における防災活動について防災協定の締結に努める。
②京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し地球温暖化防止対策の啓発に努める。

3. 造園建設功労等の表彰
緑化事業の推進並びに業界の発展に著しい業績等があった者に対し、表彰規程に基づき、会長が表彰する。

4. 第36回全国造園デザインコンクールの実施
若手造園人やこれから造園分野に進もうとする学生のデザインと設計技術の向上を図るため、(社)ランドスケープコンサルタンツ協会・全国高等学校造園教育研究協議会との共催で実施する。入選作品については(社)日本造園学会全国大会等で展示

ある。事業量が少ないところから発生しているのであるが、昨今非常に多く見られる低価格入札(ダンピング)問題である。この問題は、発注者側にとっては、適正な金額で発注しているにもかかわらず、受注者側が、「これでできる」と低価格で受注してしまうので、「やってください」と言わざるを得なく、まさに受注者側の問題なのである。このような受注の大半は、儲けは出す、赤字受注で、「単なる実績づくりだ」との声が蔓延している。それでも発注者側は、入札金額のあまりの乖離、業界の苦しみ等を受けて、「品確法」に基づく入札システムの改善や最低制限価格のアップ等健全な工事受注、健全な企業経営の確保等の視点から、本当に良く対応してくれており、私たち企業は、おおいに感謝・反省

適正受注

第三には、私たちの企業

8. 機関紙の発行
広報日協協を毎月発行し、会

員に最新の情報等を提供するとともに関係官公庁等に造園建設業の活動等を知っていただくために広く配付する。

7. 造園・環境緑化産業振興会の活動
振興会の構成団体(社)日本造園建設業協会、(社)日本植木協会、(社)日本造園組合連合会、(社)ランドスケープコンサルタンツ協会、(社)日本公園施設業協会が環境緑化思想の普及、造園・環境緑化技術の振興の立場から直面する課題に、連携して取り組む。

9. 会員名簿の発行
会員並びに関係官公庁等に配付する。

10. 図書の刊行
①植栽基盤整備―調査のてびき―(改訂)
②造園安全衛生管理の手引き(改訂)

をしなければならぬ。受注者である企業側こそ、「業としての連帯と協調の精神の下、叩き合い」でなく適正な価格で受注して、適正な利益を得る」という企業人としての鉄則を忘却していたのではないだろうか。このテーマなど、入札が適正に行われるだけで、20〜30%の収益改善につながると思われ、企業経営にとつて最も即効性のある課題であると思う。

結 束

今日のために取り組むべき課題を三つあげたが、これらの問題解決は、一企業、一個人では、いくらアピールしても、叫んでも聞く耳を持ってもらえないものではない。ここにこそ、業界として一致結束した声を上げる業団体活動の、一つの役割があるのである。この活動が成就してこそ、多くの会員が、最大

の会員メリットとして期待する「仕事が多くなる」に繋がるのである。公共事業費については、国、都道府県、市町村の流れの中で政策、予算が決まってくる。公園・緑化等、私たちに最も関係する分野は、都道府県、市町村等の地方公共団体事業として実施されるものが多く、事業展開の濃淡は、それぞれの首長の考えに、強く影響される。私たちは、造園工業業としての信念をもって、業界としてのアピールを継続し、上司に伝える努力に汗を流さなくては、事業の拡大に結びつけてゆかなければならない。目先の否「今日の糧を得る」ための仕事づくりは、意外と近いところに種はある。造園工業業の世界で飯を食う者が、一致結束することこそ、その実現を早め容易にする。

